



東北大学

科学技術政策立案への参考意見

国力の源泉である
高度科学技術社会を目指して

「科学・技術ミーティングin仙台」（平成22年6月19日）

国立大学法人東北大学総長 井上明久



高度科学技術を基盤とした世界 トップレベル大学の育成

● 基礎基盤研究経費の重要性

● 運営費交付金の削減（東北大学の例）

- H16 H21(468億円 424億円、 44億円)
- H22 臨時的減 1.8% (7億円)

《今後5年間続くと第一期中期目標期間とほぼ同じ減額となる》

● 競争的基盤経費の削減

- GCOEプログラム消滅の方向（間接経費削減）
- GPプログラム消滅の危機

● 人件費総枠が5年間で5%減

《世界トップ大学と比較して、学生数に対する教員数、職員数が少ない》

● 大学法人設立時の考えと大きく逸脱

- GDP比 = 0.5% OECD中 最低

● 世界のトップレベル大学と競争
できる大学作り構想は？

● 東アジアの国々と同じ重点
投資政策の考えは？



東北大学

科学技術創造立国の育成

〔少子高齢化・ボーダーレス化社会においても
世界に輝ける日本の未来社会の在り方〕

高度化

- ・ 大学院大学への変換
- ・ 高度イノベーション博士人財育成センター

博士人財
の位置付け

国際化

- ・ 留学生30万人計画
- ・ グローバル30プログラム

外国人材
の位置付け

支援

就職
奨学金
宿舎
インター
ナショナル
スクール
など

効果

- ・ 国としての科学技術人財の活かし方
- ・ 科学技術に夢を持てる社会